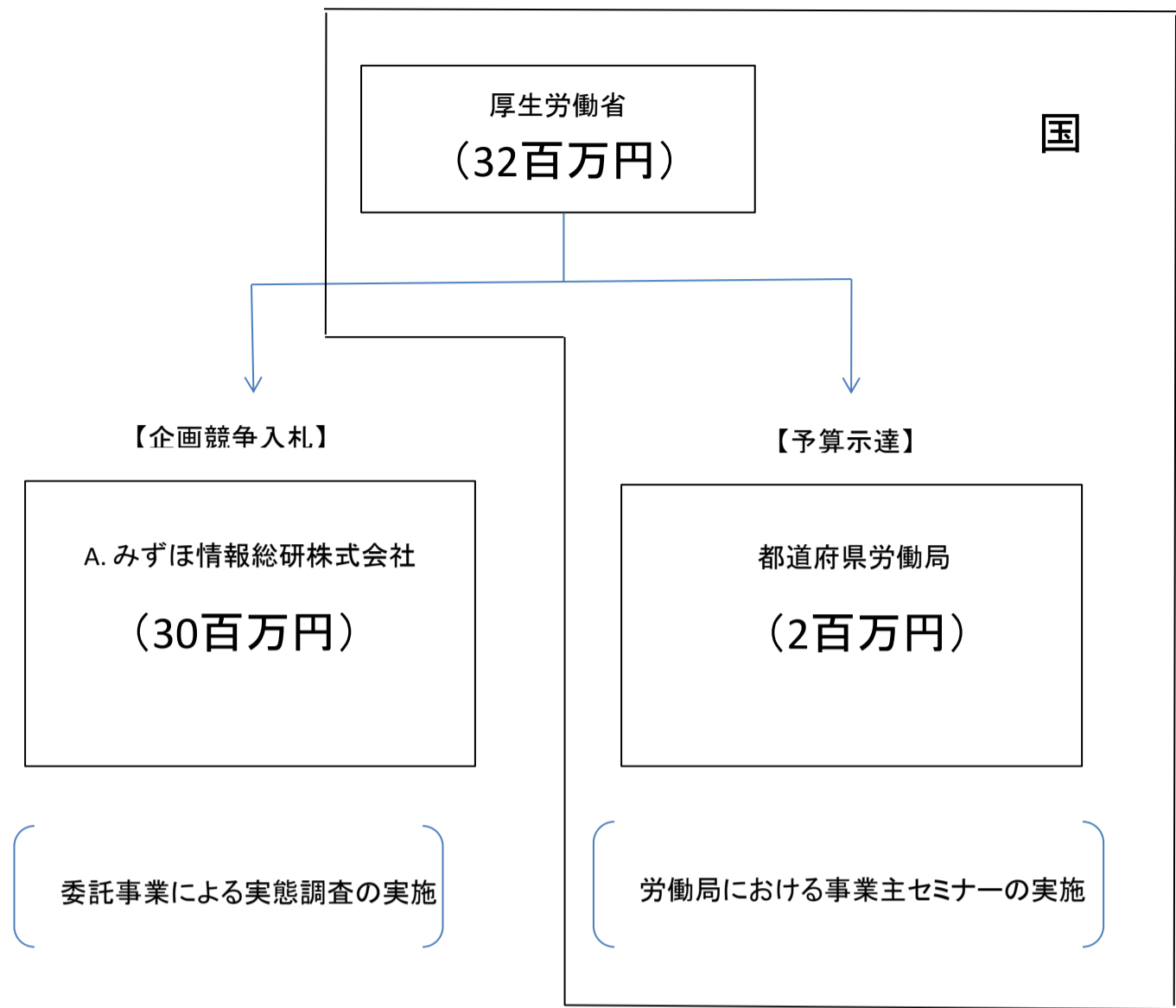


平成23年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	「多様な形態による正社員」推進事業		担当部局庁	職業安定局派遣・有期労働対策部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度・平成23年度		担当課室	企画課		企画課長		
会計区分	一般会計		施策名	Ⅱ-1-3 高齢者、障害者、若年者等労働者の特性に応じ、就労支援や失業の防止を図る				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	雇用対策法第4条第1項第9号		関係する計画、通知等	雇用政策研究会報告書(平成22年7月)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	正規・非正規労働者に、二極化した働き方の中間的な形態として「多様な正社員」(従来の正社員でも非正規労働でもない中間的な雇用形態)を労使が選択し得るような環境の整備に向け、現状の雇用システムに関する課題の整理や多様な正社員の活用に当たっての雇用管理の在り方等を検討する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①先進的に多様な雇用形態を取り入れている企業に対する調査及び好事例収集に係る委託事業を実施する。 ②委託事業において得られた成果については、労働局において事業主セミナー等を実施することにより周知していく。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算				32		
		繰越し等						
		計				32	0	
	執行額							
	執行率(%)							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値(23年度)
	多様な形態による正社員制度に関する理解を得られたと答える企業割合(多様な形態による正社員制度導入促進セミナーアンケート)		成果実績	%	-	-	-	80
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	多様な形態による正社員制度導入促進セミナー参加企業数		活動実績(当初見込み)	社	-	-	(-)	(200)
単位当たりコスト	407(円/社(人))		算出根拠	委託契約額/(調査票配布企業約10,000社+調査票配布労働者60,000人+WEB調査対象労働者3,600人+ヒアリング調査対象企業25社) =30百万円/73,625社(人) =407円				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	0.1	-					
	職員旅費	0.2	-					
	委員等旅費	0.0	-					
	庁費	2	-					
	委託費	30	-					
	計	32	0					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的 状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の 流れ、 費目・ 使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、 成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>本事業は、過去の事業仕分け等で対象となった類のものではなく、また、現時点においては執行面での課題は生じていない。成果目標についても、前述の通り設定している。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
	-		-
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
			-
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成22年度実績を記入



資金の流れ  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)